

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)						
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	小美玉市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	752,264	825,687	標準財政規模	13,153,888	財政力指数	0.62	0.63						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	155,985	240,479						実質赤字比率	-	-			
				近畿	×	実質収支	596,279	585,208									連結実質赤字比率	-	-
				中部	×	単年度収支	11,071	102,201											
過疎	×	積立金	1,979	2,132	得來負担比率	61.2	59.9												
山振	×	繰上償還金	-	-				資金不足比率(※4)											
人口	27年国調(人)	50,911	産業構造(※5)	低開発	×	積立金取崩し額	-				-	基礎財政収入額	6,146,955	6,061,940					
				22年国調(人)	52,279	27年国調	2,989	3,317	基礎財政需要額	10,058,781	9,719,469								
				増減率(%)	-2.6	22年国調	11.8	12.9	標準税収入額等	7,783,376	7,658,526								
				27年国調(人)	52,172	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	経常経費充当一般財源等						11,898,346	11,832,213	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	52,489	産業構造(※5)	指数表選定	○	実質単年度収支	13,050	104,333	歳入一般財源等	15,418,543	15,746,842								
				うち日本人(人)	50,926	第1次	2,989	3,317	地方債現在高	25,827,611	25,136,748								
				うち日本人(人)	51,366	第2次	7,580	7,732	うち公的資金	14,874,897	14,444,240								
				増減率(%)	-0.6	第3次	14,781	14,757	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
面積(km ²)	144.74							収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	549,562	549,562						
人口密度(人/km ²)	352							財政調整基金	3,281,298	3,279,319									
世帯数(世帯)	17,491							減債基金	2,045,761	2,041,293									
								その他特定目的基金	3,654,663	3,496,788									
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,827,611	25,136,748								
	市区町村長	1	8,560		一般職員	435	1,386,345	3,187	うち公的資金	14,874,897	14,444,240								
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	107	361,660	3,380	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	13	35,789	2,753	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,110		教育公務員	17	50,473	2,969	土地開発基金現在高	549,562	549,562								
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,281,298	3,279,319								
	議会議員	18	3,490		合計	452	1,436,818	3,179	減債基金	2,045,761	2,041,293								
					ラスバイレス指数	99.2				その他特定目的基金	3,654,663			3,496,788					
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番			会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	小美玉市土地開発公社								
(2)	営園事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(24)	小美玉ふるさと食品公社								
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(12)	戸別浄化槽事業特別会計	(15)	茨城租税債権管理機構	(25)	小美玉農業公社								
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)										
								(18)	茨城地方広域環境事務組合										
								(19)	湖北水道企業団										
								(20)	湖北環境衛生組合										
								(21)	茨城美野里環境組合										
								(22)	霞台厚生施設組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,682,214	27.7	6,682,214	52.1
地方譲与税	319,013	1.3	319,013	2.5
利子割交付金	4,748	0.0	4,748	0.0
配当割交付金	18,747	0.1	18,747	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,034	0.0	11,034	0.1
地方消費税交付金	822,471	3.4	822,471	6.4
ゴルフ場利用税交付金	51,549	0.2	51,549	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,416	0.2	58,416	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,641	0.1	23,641	0.2
地方交付税	5,075,749	21.0	4,570,365	35.6
普通交付税	4,570,365	18.9	4,570,365	35.6
特別交付税	477,505	2.0	-	-
震災復興特別交付税	27,879	0.1	-	-
(一般財源計)	13,067,582	54.1	12,562,198	97.9
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0
分担金・負担金	225,200	0.9	-	-
使用料	136,180	0.6	13,799	0.1
手数料	80,707	0.3	-	-
国庫支出金	4,537,594	18.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	247,856	1.0	247,856	1.9
都道府県支出金	1,438,135	6.0	-	-
財産収入	80,425	0.3	-	-
寄附金	193,074	0.8	-	-
繰入金	312,345	1.3	-	-
繰越金	825,687	3.4	-	-
諸収入	480,151	2.0	78	0.0
地方債	2,524,047	10.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	800,147	3.3	-	-
歳入合計	24,154,983	100.0	12,829,931	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,682,214	100.0	91,931	
法定普通税	6,682,214	100.0	91,931	
市町村民税	3,013,944	45.1	91,931	
個人均等割	89,445	1.3	-	
所得割	2,311,822	34.6	-	
法人均等割	146,142	2.2	-	
法人税割	466,535	7.0	91,931	
固定資産税	3,121,621	46.7	-	
うち純固定資産税	3,103,186	46.4	-	
軽自動車税	156,495	2.3	-	
市町村たばこ税	390,154	5.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,682,214	100.0	91,931	

区分	平成28年度		平成27年度	
徴収率	98.7	93.6	98.1	91.9
現年計	98.8	94.1	98.3	92.5
(%)	98.5	92.6	97.7	90.6

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	2,891,298	実質収支	53,265
下水道	906,771	再差引収支	-9,872
病院	198,757	加入世帯数(世帯)	8,376
上水道	5,992	被保険者数(人)	14,767
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	681,707	1人当り	103
その他	1,098,071	保険税(料)収入額	253
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
議会費	201,952	0.9	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
総務費	3,076,509	13.1	495,290	2,177,800
民生費	6,865,731	29.3	37,456	3,340,624
衛生費	1,597,773	6.8	24,868	1,430,283
労働費	180	0.0	-	180
農林水産業費	994,926	4.3	73,368	668,553
商工費	260,371	1.1	1,557	199,185
土木費	3,653,347	15.6	2,538,490	1,837,660
消防費	1,363,906	5.8	332,121	1,040,051
教育費	3,365,312	14.4	1,391,257	1,824,693
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,022,712	8.6	-	1,945,298
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,402,719	100.0	4,894,407	14,666,279

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,205,300	43.6	6,938,210	6,842,934	50.2
人件費	3,828,487	16.4	3,720,482	3,625,706	26.6
うち職員給	2,545,108	10.9	2,478,816	-	-
扶助費	4,354,101	18.6	1,272,430	1,271,930	9.3
公債費	2,022,712	8.6	1,945,298	1,945,298	14.3
元利償還金	2,022,569	8.6	1,945,155	1,945,155	14.3
うち元金	1,833,184	7.8	1,761,478	1,761,478	12.9
うち利子	189,385	0.8	183,677	183,677	1.3
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
その他の経費	8,303,012	35.5	6,612,866	5,055,412	37.1
物件費	2,998,468	12.8	2,142,056	1,698,321	12.5
維持補修費	166,186	0.7	144,079	142,198	1.0
補助費等	1,992,846	8.5	1,690,665	1,252,723	9.2
うち一部事務組合負担金	628,534	2.7	628,534	586,139	4.3
繰出金	2,686,549	11.5	2,400,410	1,962,170	14.4
積立金	442,750	1.9	235,443	-	-
投資・出資金・貸付金	16,213	0.1	213	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,894,407	20.9	1,115,203	-	-
うち人件費	154,102	0.7	154,102	-	-
普通建設事業費	4,894,407	20.9	1,115,203	-	-
うち補助	3,006,105	12.8	284,107	-	-
うち単独	1,879,989	8.0	822,783	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,402,719	100.0	14,666,279	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度

茨城県小美玉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	一般会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	24,135	23,384	750	594	294	25,828	
2 企画事業特別会計	40	38	2	2	19		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計一般会計等(総計)	24,175	23,422	752	596		25,828	実収赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	実業剰余額 (不足額 実収支)	一般会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債 現在高)	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,898	6,845	53	53	660				
2 国民健康保険特別会計(賞給勘定)	147	138	9	9	33				
3 後期高齢者医療保険特別会計	458	454	4	4	144				
4 介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,665	3,560	105	105	531				
5 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	7	6	1	1					
6 水道事業会計	765	694	71	1,436		5,383	328		法適用企業
7 病院事業会計	192	192		220	199	107	107		法適用企業
8 下水道事業特別会計	1,679	1,609	70	39	672	9,959	9,960		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	744	725	19	19	210	2,741	2,741		法非適用企業
10 戸別浄化槽事業特別会計	67	45	13	13	25	151	151		法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				1,900		18,340	12,687		連結実収赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	実業剰余額 (不足額 実収支)	一般会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債 現在高)	
----------	-------------	-------------	---------------	-----------------------	---------------------	---------------------	--

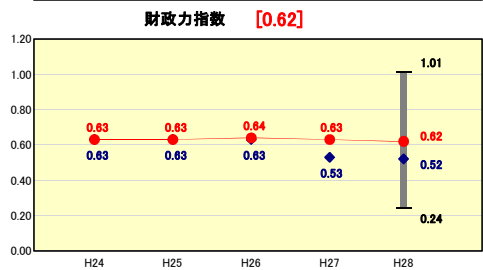
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,172	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	50,926	人(H29.1.1現在)			
面積	144.74	km ²			
歳入総額	24,154,983	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	23,402,719	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	506,279	千円	実質公債費比率	7.2	%
標準財政規模	13,153,888	千円	将来負担比率	61.2	%
地方債現在高	25,827,611	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
			(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

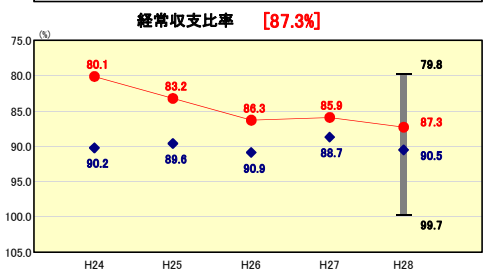
財政力



類似団体内順位 16/69 全国平均 0.50 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析
 基準財政収入額85百万円増に対し、基準財政需要額は339百万円増となり、前年度より0.01ポイント減となったが、類似団体平均を0.1ポイント上回る結果となった。今後も大規模事業による公債費算入額の増加により、基準財政需要額の増加が見込まれるため、比率はさらに減少していくと考えられる。今後も類似団体平均を下回らないために市税のさらなる徴収率向上を図る等財源確保に努めたい。

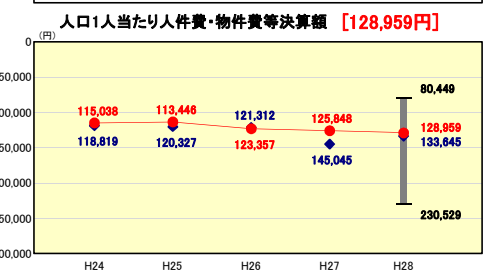
財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/69 全国平均 92.5 茨城県平均 90.3

経常収支比率の分析
 経常経費充当一般財源66百万円増に対し、経常一般財源総額と臨時財政対策債の総額が149百万円減となり、前年度より1.4ポイント増加した。類似団体平均を上回っているが、扶助費と公債費は年々増加傾向にある。障害・児童福祉扶助費及び合併特例債等の元利償還金によるものが大きく、今後も社会保障制度の拡充や償還額の増加が見込まれるため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持するよう努めたい。

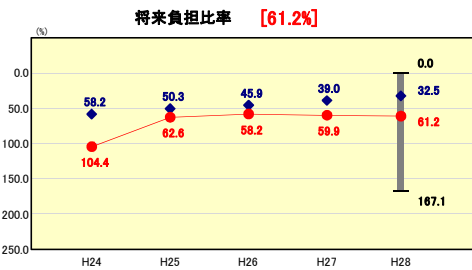
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/69 全国平均 123,135 茨城県平均 114,995

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均より低いものの、前年度より高い決算額となった。要因としては、人口が減少したこと、物件費において、臨時職員賃金とふるとる寄附金事業協力者謝礼、小中学校パソコン使用料等が増加したことや、新たに小中学校空調設備賃借料が生じたことが挙げられる。今後は公共施設管理計画に基づく施設の整理統合を実施し、施設維持管理費等の内部管理経費を見直していきたい。

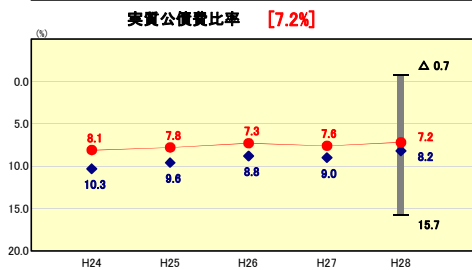
将来負担の状況



類似団体内順位 53/69 全国平均 34.5 茨城県平均 36.4

将来負担比率の分析
 前年度と比較すると1.3ポイント増加し、類似団体平均を下回る結果となった。要因としては、充当可能基金等が増加したが、臨時財政対策債発行可能額と一本算定移行期間に入った普通交付税の減少、地方債現在高の増加によることが挙げられる。今後も大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や普通交付税の減少により将来負担比率の悪化が懸念される。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努めたい。

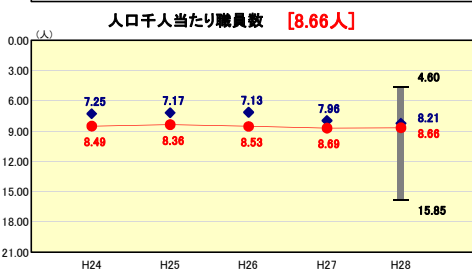
公債費負担の状況



類似団体内順位 24/69 全国平均 6.9 茨城県平均 6.9

実質公債費比率の分析
 前年度と比較すると0.4ポイント減少し、類似団体平均を上回っている。要因としては、普通交付税に算入される臨時財政対策債及び合併特例債の元金償還額が増加したことが挙げられる。今後も大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増加していくことが確実なことから、交付税算定に有利な合併特例債の活用や事業を厳選し市債発行を抑制するなど、類似団体平均を下回らないよう計画的な事業推進を図りたい。

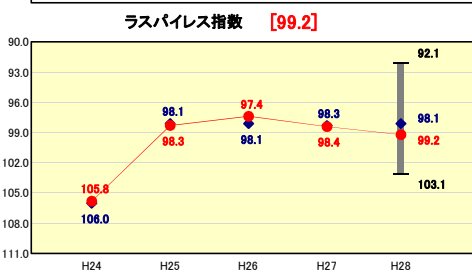
定員管理の状況



類似団体内順位 43/69 全国平均 7.90 茨城県平均 6.83

人口千人当たり職員数の分析
 前年度と比較して0.03ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、人口が減少したこと、新規採用者抑制により一般職員数が4人減になったことなどが挙げられる。今後は定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めたい。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 42/69 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析
 国家公務員の時限的な給与減額支給措置により平成23年度から平成24年度まで100より高くなっていたが、平成25年度からは特別措置がなくなり下がっている。前年度と比較すると0.8ポイント増加し類似団体平均を下回っている。要因としては55歳超の職員の給料減額率が縮小したことなどによる。今後は継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うとともに、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を導入していくことにより、より一層の給与の適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

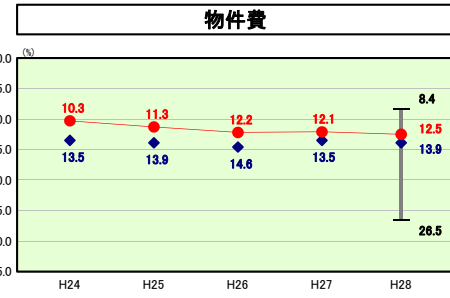
茨城県小美玉市

経常収支比率の分析

人口	52,172	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,926	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	24,154,983	千円	将来負担比率	61.2	%
歳出総額	23,402,719	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	596,279	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	13,153,888	千円			
地方債現在高	25,827,611	千円			

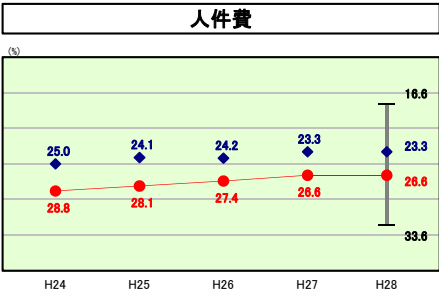


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



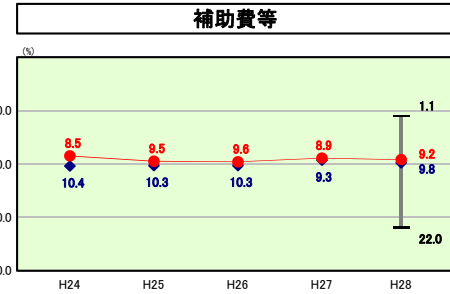
類似団体内順位 22/69

物件費の分析欄
 前年度より0.4ポイント増加したが、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、小中学校パソコン使用料の増加や新たに小中学校空調設備賃借料が生じたことが挙げられる。施設維持管理費が今後増加していくことが見込まれることから、類似している公共施設の統廃合や指定管理制度導入による施設の運営体系の見直しなどを行いコスト削減を図っていく必要がある。



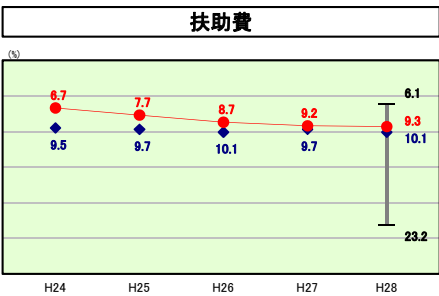
類似団体内順位 60/69

人件費の分析欄
 町村合併時に消防一部事務組合の職員(110人)を引き継いだことで合併後継続して類似団体平均を下回っている。職員年齢構造のバランスの適正化が図られてきたこともあり、比率は年々減少し類似団体平均との差が狭まってきていたが、前年度と同率となった。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行っていく必要がある。



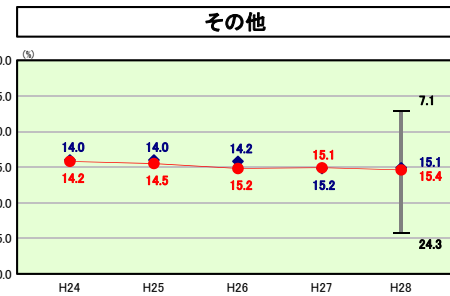
類似団体内順位 33/69

補助費等の分析欄
 前年度より0.3ポイント増加となったが、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、広域ごみ処理施設建設負担金や担い手確保経営強化支援事業費補助金、青年就農給付金事業費補助金の増加が挙げられる。今後は霞台厚生施設組合への広域ごみ処理施設建設負担金が増加し比率が高くなるが見込まれることから、補助金等審議会の答申を踏まえた市単独補助金の見直しを図っていく必要がある。



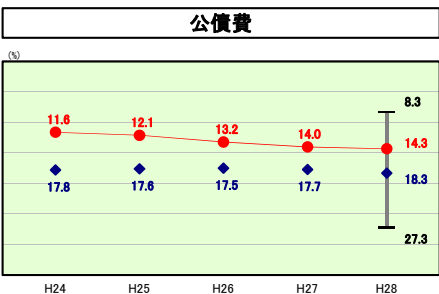
類似団体内順位 22/69

扶助費の分析欄
 前年度より0.1ポイント増加となったが、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、民間保育所入所児童委託料や認定子ども園施設型給付費などの児童福祉扶助費、障害児施設給付費や障害者自立支援給付費などの障害福祉扶助費が増加したことが挙げられる。社会保障費は年々増加傾向にあるため、引き続き請求チェックシステムを活用した給付の適正化を実施する。また、市単独制度の見直しについても今後行っていく必要がある。



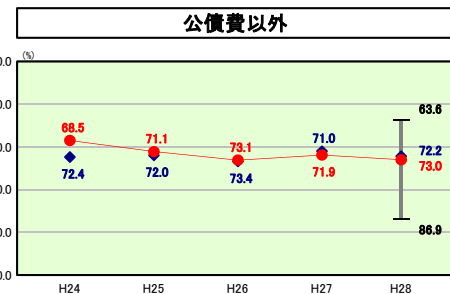
類似団体内順位 43/69

その他の分析欄
 前年度より0.3ポイント増加となり、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、高齢化による給付費の増加により後期高齢者医療保険特別会計への繰出金が増加したこと、公共施設の維持補修費が増加したことが挙げられる。今後も赤字補てん的な繰出金が増加しないよう、保険料見直しや事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努めていく必要がある。



類似団体内順位 13/69

公債費の分析欄
 類似団体内の順位は上位であるが、前年度より0.3ポイント増加となったが、類似団体平均を上回っている。主な要因として合併特例債を活用した事業が進み元利償還金が増加したことが挙げられる。今後も大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増加していくことが確実である。国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 37/69

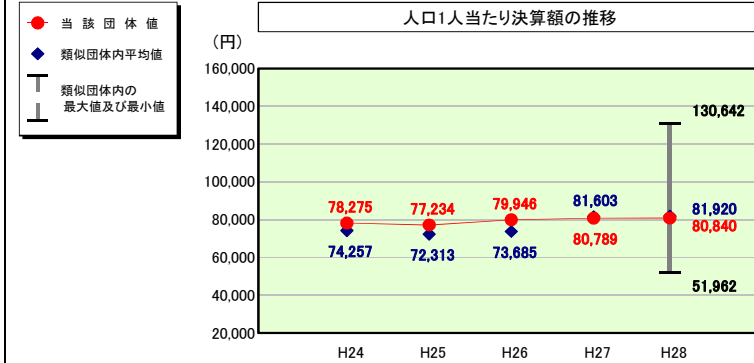
公債費以外の分析欄
 前年度より1.1ポイント増加となり、類似団体平均を下回っている。人件費は年々減少しているものの扶助費が年々増加傾向にある。今後も行財政改革への取組みを推進し、類似団体平均を上回れるよう全体的な経常経費の抑制に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

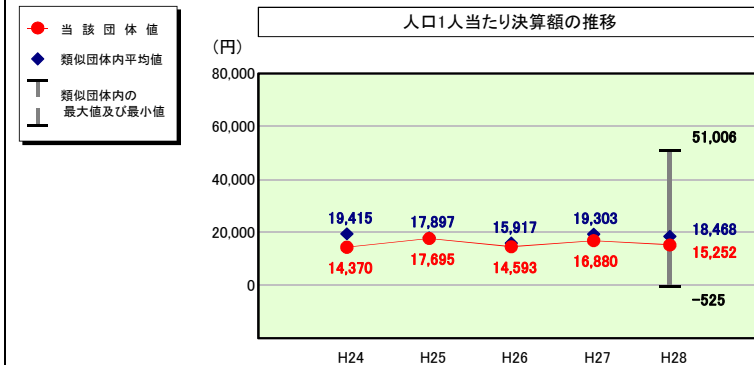
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,828,487	73,382	72,433	▲ 1.3
賃金 (物件費)	339,409	6,506	5,807	▲ 12.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	101,829	1,952	5,465	▲ 64.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,191	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	212,927	4,081	3,078	▲ 32.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	154,102	2,954	1,624	▲ 81.9
▲退職金	▲ 419,181	▲ 8,035	▲ 7,680	▲ 4.6
合計	4,217,573	80,840	81,920	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.66	8.21	0.45
ラスパイレス指数	99.2	98.1	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

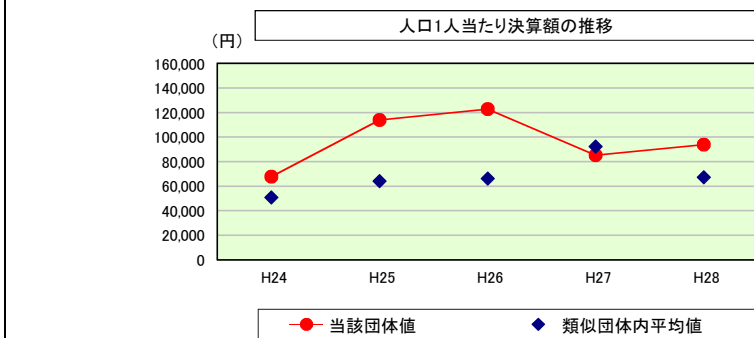


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,022,569	38,767	53,781	▲ 27.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	809,693	15,520	14,373	8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	59,716	1,145	1,414	▲ 19.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	886	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	143	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲ 77,414	▲ 1,484	▲ 4,261	▲ 65.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,018,992	▲ 38,699	▲ 47,768	▲ 19.0
合計	795,715	15,252	18,468	▲ 17.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	3,617,002	67,643	0.7	50,880	7.0	▲ 6.3
うち単独分	1,391,972	26,032	▲ 18.2	26,879	2.4	▲ 20.6
H25	6,084,048	113,835	68.3	63,956	25.7	▲ 42.6
うち単独分	2,072,330	38,774	48.9	29,239	8.8	▲ 40.1
H26	6,501,250	122,906	8.0	66,255	3.6	▲ 4.4
うち単独分	2,509,671	47,445	22.4	31,822	8.8	▲ 13.6
H27	4,468,053	85,124	▲ 30.7	92,247	39.2	▲ 69.9
うち単独分	2,504,978	47,724	0.6	37,204	16.9	▲ 16.3
H28	4,894,407	93,813	10.2	67,319	▲ 27.0	▲ 37.2
うち単独分	1,879,989	36,034	▲ 24.5	38,101	2.4	▲ 26.9
過去5年間平均	5,112,952	96,664	11.3	68,131	9.7	▲ 1.6
うち単独分	2,071,788	39,202	5.8	32,649	7.9	▲ 2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

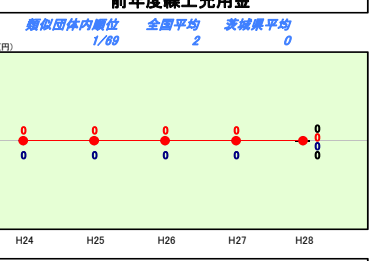
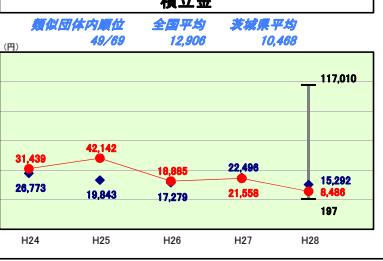
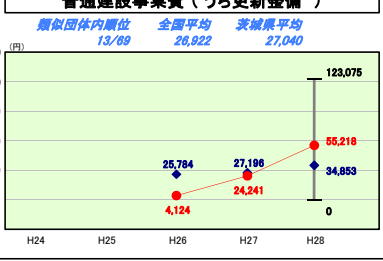
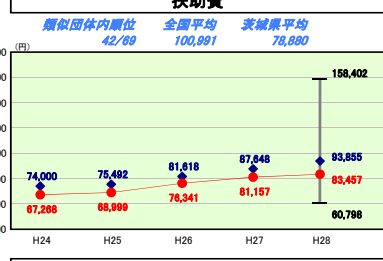
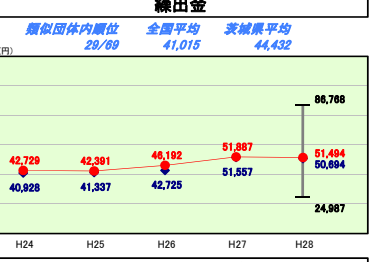
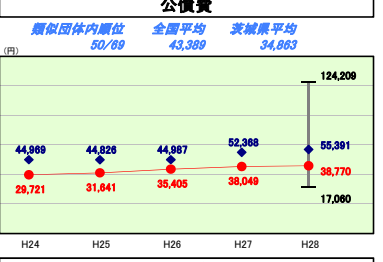
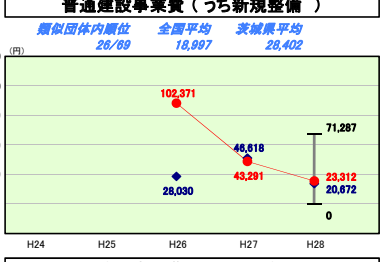
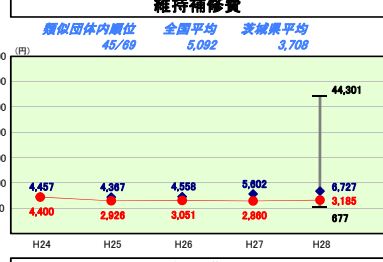
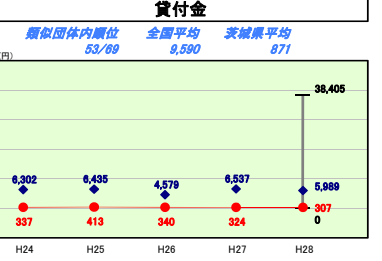
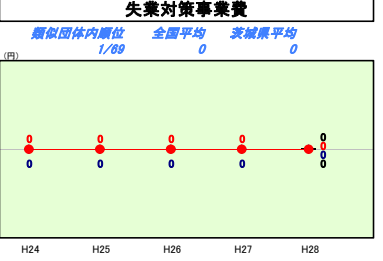
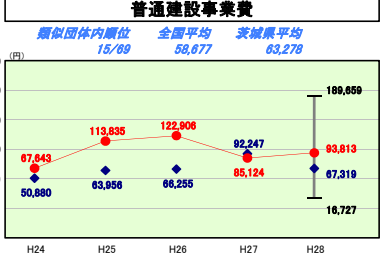
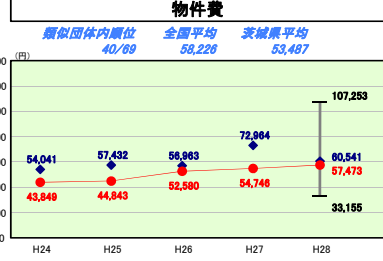
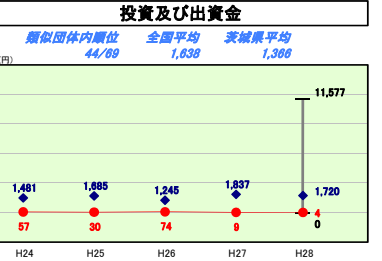
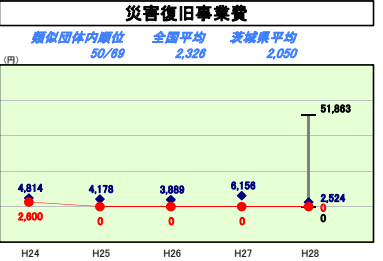
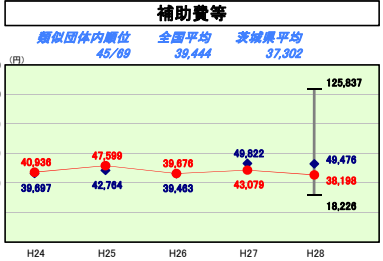
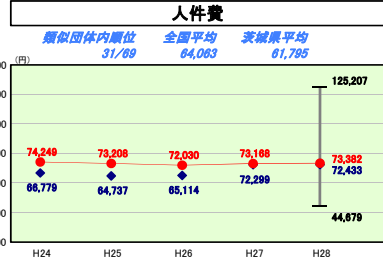
平成28年度

茨城県小美玉市

人口	52,172人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	50,926人 (H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	96
面積	144.74km ²	実質公債費比率	7.2	96
歳入総額	24,154,983千円	特種負担比率	61.2	96
歳出総額	23,402,719千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	596,279千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	13,153,888千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 類似団体平均に比べ高いものとして、人件費、普通建設事業費、繰出金が挙げられる。人件費については、人口減少により住民一人当たりの費用が前年度より増加となった。普通建設事業費については、住民一人当たりのコストが一番高い費目となっており、要因としては新規整備では広域幹線道路整備事業費と防衛補助道路改良事業費が、更新整備では小川南小学校整備事業費と小川南中学校整備事業費が増加したことが挙げられる。繰出金については、年々増加傾向にあったが、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計への繰出金が増加したのに対し、下水道事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金が減少したことで前年度より減少となった。
 扶助費については、類似団体平均を大きく下回っているが年々増加傾向にあり住民一人当たり83,457円となっている。要因としては、民間保育所入所児童委託料と認定子ども園施設型給付負担金、障害者自立支援給付費が増加したことが挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

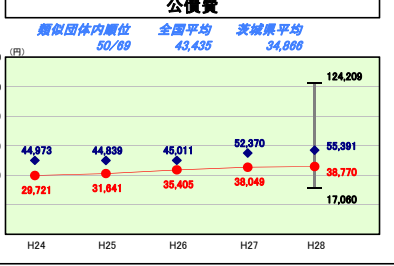
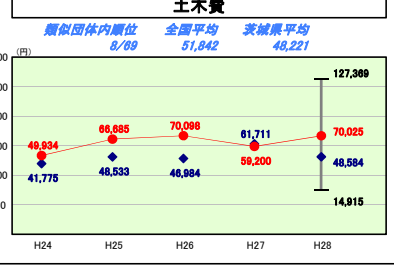
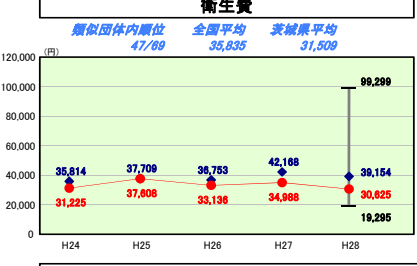
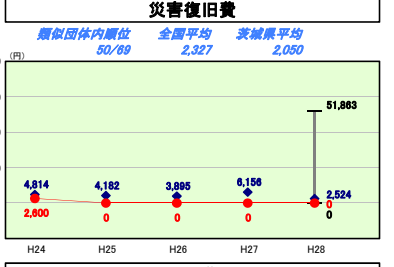
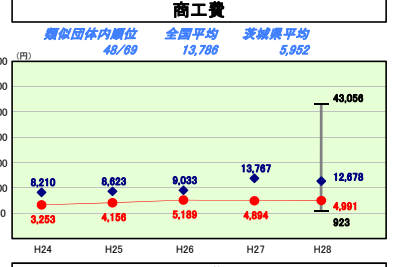
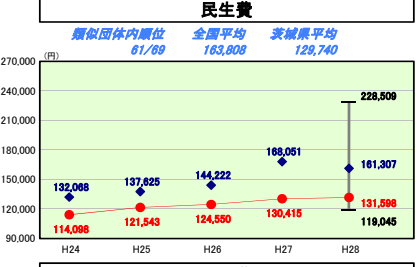
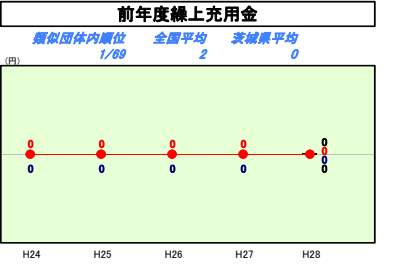
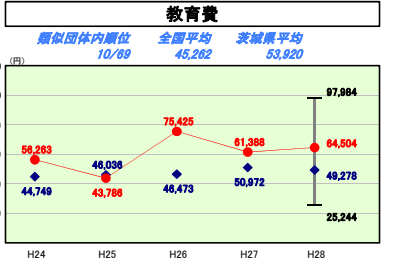
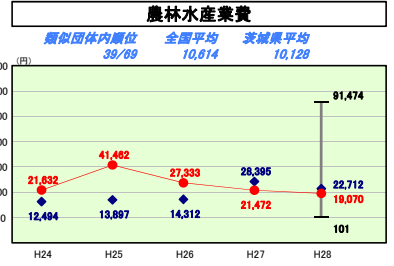
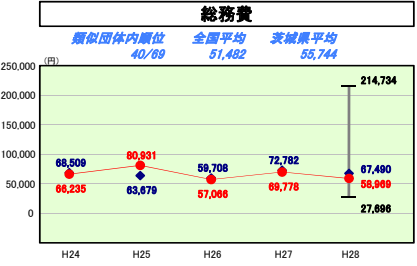
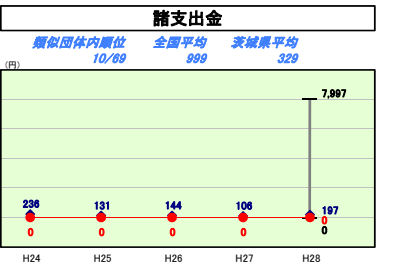
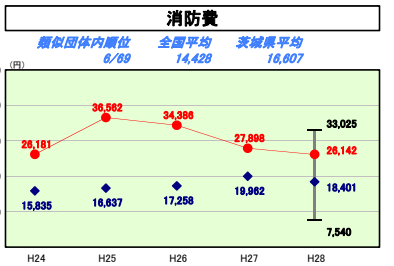
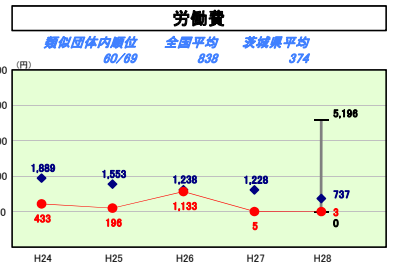
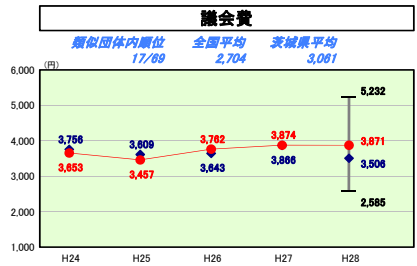
平成28年度

茨城県小美玉市

人口	52,172人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	96%
うち日本人	50,926人	(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	96%
面積	144.74km ²		実質公債費比率	7.2	96%
歳入総額	24,154,983千円		将来負担比率	61.2	96%
歳出総額	23,402,719千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	596,279千円		(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	13,153,888千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



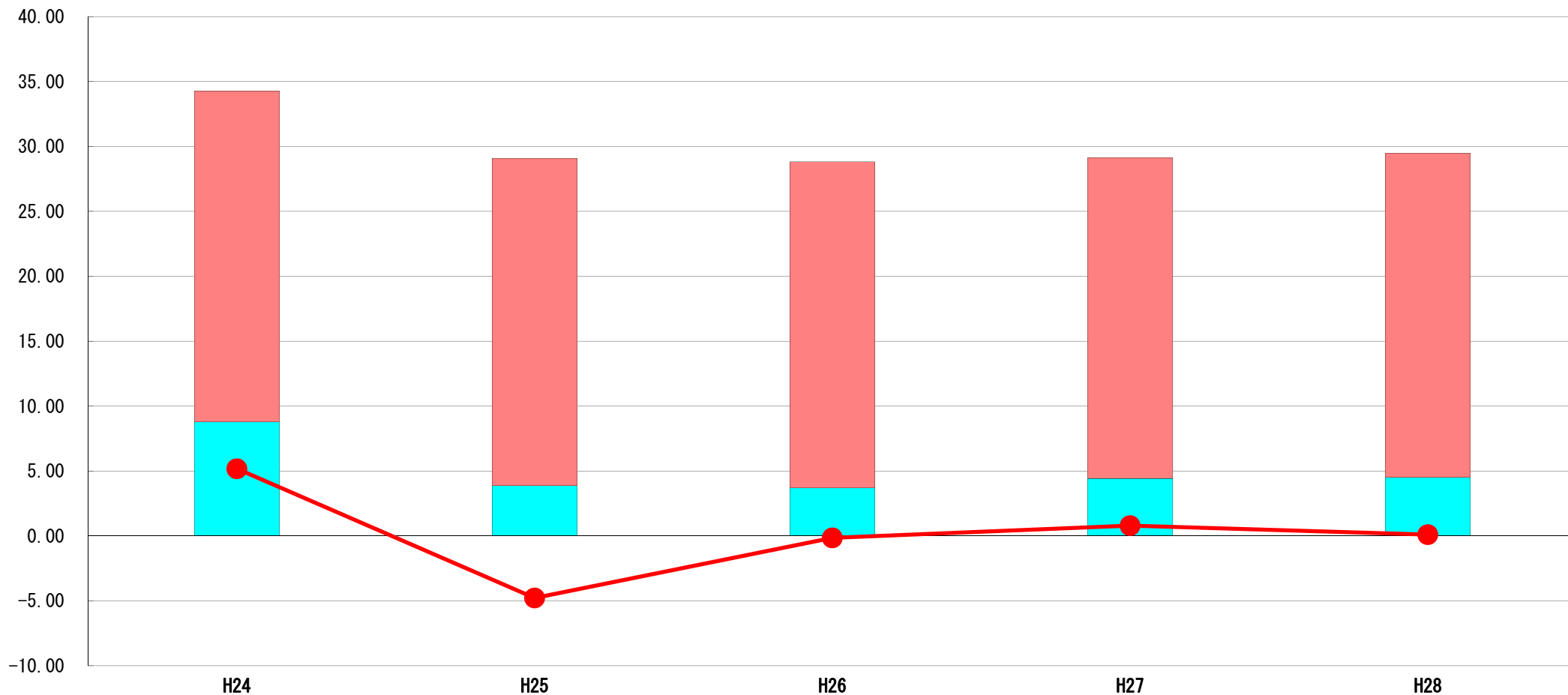
目的別歳出の分析
 類似団体平均に比べ高いものとして、議会費と土木費、消防費、教育費が挙げられる。議会費については、議員給与費の増に対し議員共済負担金の減により住民一人当たりのコストが前年度より減額となり3,871円となっている。土木費については、広域幹線道路整備事業費及び羽鳥駅周辺整備事業費などの増加により住民一人当たりのコストが前年度より増加となり70,025円となっている。消防費については、防災行政無線放送施設整備事業費や茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金などの減により前年度より減額となり26,142円となっている。教育費については、美野里地区幼稚園耐震補強事業や玉里運動公園整備事業が終了したが、小川南中学校整備事業費の増加により住民一人当たりのコストが前年度より増加となり64,504円となっている。
 民生費については、類似団体平均よりは低くなっているが、臨時福祉給付金や児童福祉扶助費の増加、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計への繰上金の増加により住民一人当たりのコストが一番高い費目となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		25.48	25.19	25.12	24.71	24.95
 実質収支額		8.79	3.89	3.70	4.41	4.53
 実質単年度収支		5.17	▲ 4.78	▲ 0.15	0.79	0.10

分析欄

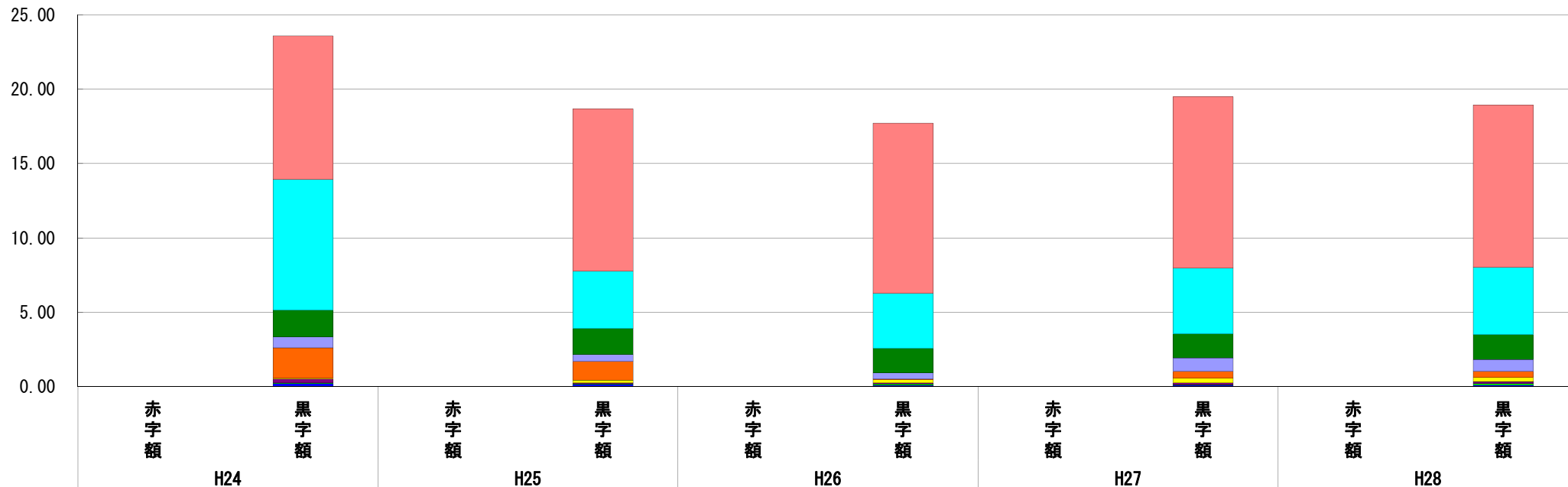
歳入では前年度比で394百万円（1.6%）の減，歳出では320百万円（1.3%）の減となった。単年度収支で対前年度91百万円減，実質単年度収支で対前年度91百万円減となったがともに黒字となった。財政調整基金2百万円を積立したことで標準財政規模が減少したことにより，前年度より財政調整基金残高の比率は増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		9.65	10.90	11.44	11.52	10.92
一般会計		8.78	3.86	3.70	4.40	4.51
病院事業会計		1.78	1.74	1.63	1.63	1.67
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.75	0.47	0.43	0.88	0.80
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.03	1.27	0.03	0.49	0.40
下水道事業特別会計		0.07	0.17	0.21	0.30	0.29
農業集落排水事業特別会計		0.26	0.07	0.10	0.13	0.14
戸別浄化槽事業特別会計		0.04	0.03	0.08	0.02	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.17	0.10	0.12	0.12

分析欄

前年度に引き続き全会計において黒字であった。一般会計では歳入で一本算定への縮減期間に入ったことによる普通交付税の減少、歳出で高齢化にともなう扶助費の増加や大規模事業の進捗による公債費の増加により厳しい財政状況になっているが、継続して黒字額を保っている。また、特別会計等では歳入で保険料や使用料の減少、歳出で給付費や公債費の増加により一般会計からの繰入金が増加傾向にあり、一般会計同様に厳しい財政状況となっている。今後も全会計において黒字を維持できるように経費の適正化、保険料や使用料の見直し等を着実に実施し安定的な経営に努める。

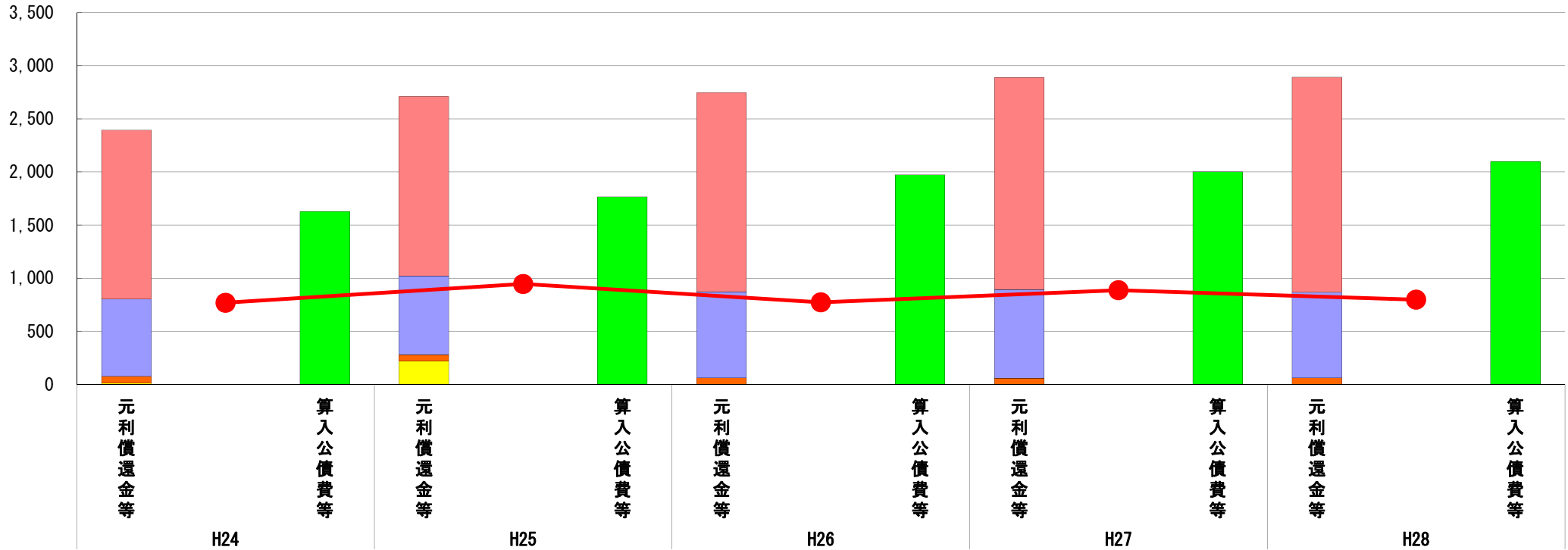
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,589	1,691	1,873	1,997	2,023
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		731	741	810	834	810
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	59	62	57	60
	債務負担行為に基づく支出額		13	219	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,626	1,765	1,973	2,002	2,096
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		768	945	772	886	797

分析欄

普通交付税に算入される臨時財政対策債及び合併特例債の元金償還額が増加したことにより、実質公債費比率の分子は前年度に比べ90百万円の減となった。
大規模事業の本格的な展開による元利償還金、下水道事業の展開による公営企業債の元利償還に対する繰入金が年々増加傾向にあるため、事業の選別を図り、市債発行の抑制を図っていく必要がある。

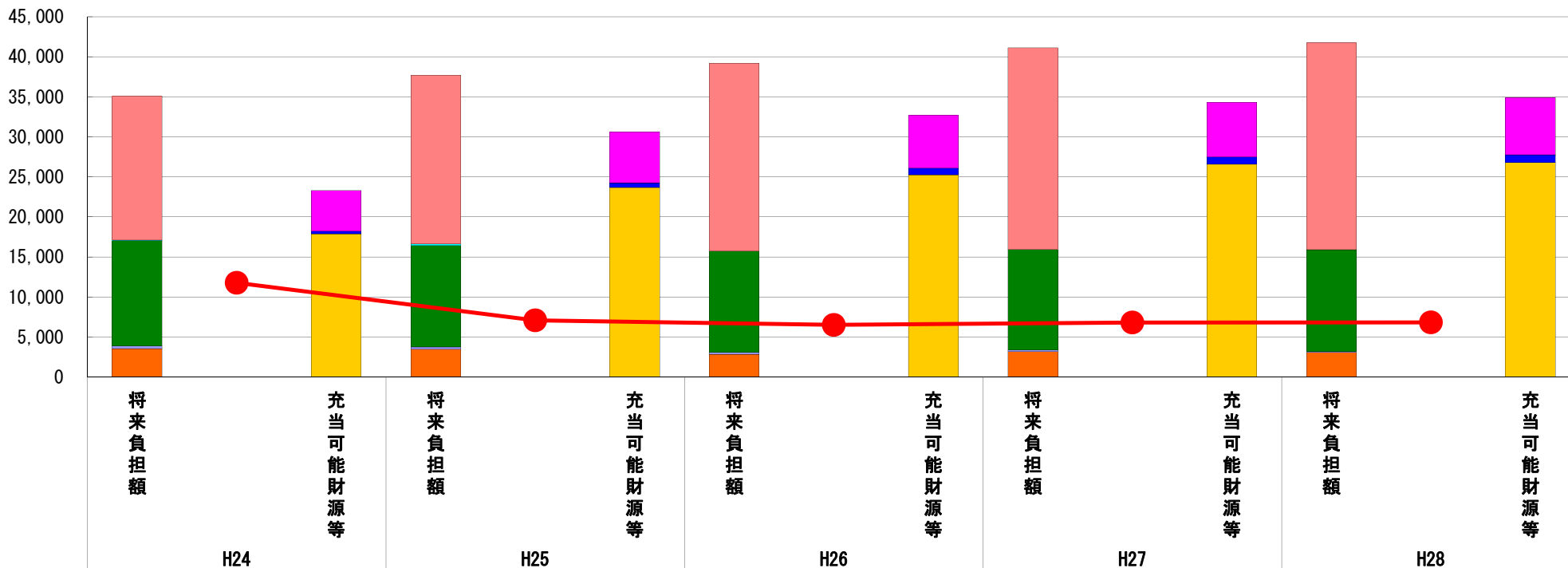
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,978	21,053	23,446	25,137	25,828
	債務負担行為に基づく支出予定額		13	219	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,203	12,684	12,681	12,613	12,688
	組合等負担等見込額		335	272	231	174	117
	退職手当負担見込額		3,541	3,458	2,832	3,196	3,094
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	11	0	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,080	6,370	6,581	6,819	7,146
	充当可能特定歳入		360	568	853	928	906
	基準財政需要額算入見込額		17,872	23,676	25,246	26,572	26,851
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,762	7,082	6,509	6,802	6,824

分析欄

臨時財政対策債償還額や大規模事業の進捗による合併特例債償還額の増加により基準財政需要額算入見込額が増加したこと、公共施設整備基金やふるさと応援基金の増加により充当可能基金が増加したことで充当可能財源等が前年度比585百万円の増となった。しかし、将来負担額において一般会計等に係る地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額の増加により前年度比607百万円の増となったことで、将来負担比率（分子）は前年度比21百万円の増となった。

今後も大規模事業の本格化により地方債現在高等の将来負担額が増大することが想定されるため、事業の推進については抑制を図っていく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。